

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（子供加算）		会計区分	1	一般会計		所管部署	福祉課				
			予算科目	3	款	1		項	19	目	民生費	
事業番号	1462		事業区分	政策的事業【義務】				シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度	
評価の種別	□ 詳細評価		簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	米湊	米湊		
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造							担当責任者	影浦	影浦	
	基本施策	心の通った社会福祉の推進						事務担当者				
根拠法令等	デフレ完全脱却のための総合経済対策											
関係する計画等	令和5年度伊予市子育て世帯への加算給付金支給事務実施要綱											
	令和6年度伊予市子育て世帯への加算給付金支給事務実施要綱											
事業の目的【ゴール】	対象	住民税非課税又は均等割のみ課税世帯に属する 1 8 歳以下の児童							事業開始年度	□ 平成 5 年度		
目指すべき姿を簡潔に	意図	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた方の支援を行う。								☑ 令和		
										※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】	令和5年12月1日時点で伊予市に住民票があり、令和5年度住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童1人当たり5万円の加算給付を行う。対象世帯に養育確認書を送付、内容に変更無ければ申請不要。養育確認書に変更がある場合などの方は自身で申請。 令和6年6月3日時点で伊予市に住民票があり、令和 6 年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税世帯に属する 1 8 歳以下の児童 1 人当たり5 万円の加算給付を行う。該当世帯に確認書を送付、返信にて申請。							事業終了年度（予定）	令和 6 年度(予定)			
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか									□ 設定なし			
	事業の実施方法		☑ 直営	□ 一部委託	□ 全部委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他（	）			
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☑ ゴール 1	貧困をなくそう			□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに			□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度 最終判断 新規事業	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

事業費の内訳

項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R - 要求		
予 算	当 初 予 算					例 年 支 出 の あ る も の	報酬	会計年度任用職員報酬		381			会計年度職員報酬	
	補 正 予 算	38,867	10,075				職員手当等			175			職員時間外手当	
	前年度から繰越		37,060				需用費	消耗品費	5	50			コピー使用料、事務用品	
	予 備 費 等						需用費	印刷製本費	39	4			封筒類	
決 算	計	38,867	47,135	0	0		役務費	通信運搬費	20	33			郵送料	
	執 行 額	1,806	37,003				役務費	手数料		42			支払い手数料	
	翌年度へ繰越	37,060					委託料		1,742	1,300			システム改修委託料	
	国庫支出金	1,806	37,003				負担金・補助及び交付金	補助金		35,000			給付金	
財 源 内 訳	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源													
執行率（％）		99.9%	78.5%	-		臨 時 的 な も の								
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(％)		4.6%	367.3%	-										
正規職員の人工数		0.05	0.05											
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895				上記以外の事業費合計			18			一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		2,194	37,398	0		事業費の総計			1,806	37,003	0	0		

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

活動指標	項 目		単位	目指す方向性	R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	事業遂行に係る工夫点・事業成果	令和5年度は、価格高騰重点支援追加給付金（非課税世帯対象）が先行しており、次いで均等割のみ課税世帯支援給付金とこども加算給付金が始まったため、元の給付金を受けた方に対し養育確認書を送付し、申請不要の扱いとし、令和6年度は、新たな住民税非課税世帯等への給付金と合わせて送付、申請することとした。
	指標①	給付金支給実績	人	—	0	700			
	指標②							事業遂行に係る課題・改善点	
	指標③								
	指標④							課題解決に向けた方策等	

※ 目指す方向性が「－」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。